

4 安全・安心

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化	担当課
4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	1	自主防災組織育成指導事業			危機管理課
	2(1)	防災情報等啓発促進事業			危機管理課
	2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)			環境整備課
	3	防災保安体制整備事業			危機管理課
	4	災害時の相互応援(給水)			上下水道局
	5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)			土木課 監理課
	6	浸水対策事業			土木課 上下水道局
	7(1)	河川・水路改良保全事業			土木課
	7(2)	海岸保全事業			土木課
	8	予防接種推進事業(新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)			保健医療課
9	新型インフルエンザ等感染症対策事業			危機管理課	
4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり	1	交通安全対策事業			自治振興課
	2	防犯対策事業			自治振興課
	3	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)			土木課
4-3 火災を防ぐ取組の強化	1	火災予防の推進(火災予防推進事業、人材育成事業)			消防課
4-4 市民の命を守る消防体制の充実	1	応急手当等普及啓発事業			消防課
	2	消防力強化事業			消防課
	3	人材育成事業			消防課
	4	消防団資機材整備事業			消防課
	5	消防団活動の推進(消防団活動推進事業、消防団人材育成事業)			消防課
	6	救急救命士養成事業			消防課

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】





4年間で実現したい姿		地域住民の高い防災意識により、自助・共助による地域防災力が向上し、いざという時に命を守る行動を取ることができています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 避難のタイミングや避難所までの経路、持ち出し品の準備、緊急時の集合場所や連絡方法が認識されているなど、自らの命を守るという意識を持った世帯が増えることが、地域の防災力を高めます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
防災意識を持った世帯の割合			29.5%	27.5%	53.5%			80.0%
実施計画事業		総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課		
1	自主防災組織育成指導事業	まち	A-1④⑤、A-2④、A-3③、 A-5①④、B-3①、D-2②、 G-1②			危機管理課		
2(1)	防災情報等啓発促進事業	まち	A-1⑤、A-2②③④、A-3③、 A-5②③④、C-2②、D-1①、 D-2①②、F-1①、G-7①			危機管理課		
2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)	まち	A-3②、G-1①、H-1①			環境整備課		

4年間で実現したい姿		さまざまな自然災害や新型コロナウイルスなどに対応するための仕組みや、防災体制が整うことにより、市民の安心感が高まっています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 避難所の備蓄品や防災資機材の管理、防災行政無線などの防災設備の修繕や更新などの維持管理が適切に行われることにより、災害時の防災体制を充実させ、市民に安心を与えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「防災情報の伝達や避難所体制が充実している」と感じる市民の割合			—	—	67.8%			80%
実施計画事業		総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課		
3	防災・保安体制整備事業		A-1④、A-2②⑤、A-3④、 A-4①、A-5①②⑤、 B-1②③、B-2②③、B-3①、 B-4②、B-5①②、B-7①②、 B-8①②③、C-1①、 C-2①②③、E-1①、 E-2①②、E-3④、E-4①、 F-1①②、F-4④、G-1②、 G-2①②、G-5①②、 G-7①、H-2①			危機管理課		
4	災害時の相互応援(給水)		A-2②、A-5②			上下水道局		



4年間で実現したい姿		急傾斜地の崩れ対策や河川や水路、海岸施設などの適切な管理により、市民生活の安全が守られています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 氾濫などのおそれのある箇所を計画的に進め、適切な管理を行うことで、災害時の危険性を抑えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
河川、水路の浚渫を行った箇所数(累計)			0か所	3か所	9か所			13か所
実施計画事業		総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課		
5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)	まち	A-2①、A-3①、A-4①、 E-3③④、F-4③④、 G-4①②、H-3①②			土木課 監理課		
6	浸水対策事業	まち	A-2①、A-3①、E-3③、 F-4③、G-4①②、H-3①②			土木課 上下水道局		
7(1)	河川・水路改良保全事業	まち	A-2①、A-3①、E-3③、 F-4③、G-4①②、H-3①②			土木課		
7(2)	海岸保全事業	まち	A-2①、G-4①、H-3①			土木課		

4年間で実現したい姿		新型コロナウイルス感染症など、市民の生活や事業者などの活動に大きな影響を与える事態に、柔軟に対応できています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
緊急時などの対策の取組であるため、KPIは設定していません。								
実施計画事業		総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課		
8	予防接種推進事業(新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)					保健医療課		
9	新型インフルエンザ等感染症対策事業		B-7②			危機管理課 企画財政課		



【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		危機管理課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
1	自主防災組織育成指導事業					
根拠法令等	災害対策基本法					
関連する計画	大竹市地域防災計画					
取組の方針		事業の概要				
<p>●養成講習の実施による地域防災リーダーの養成や、地域での自主防災組織の立ち上げや防災訓練の支援など、地域防災力の向上に取り組めます。</p> <p>●「避難行動要支援者名簿」を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。</p>		<p>○地域の防災力強化を目的に、自主防災組織の立ち上げ支援や防災リーダーの育成などを行います。また、市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して関係者に配付します。</p>				
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費	304	1,091	628	889	889	
財源内訳	国 県 費	0	213	17	332	332
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	304	878	611	557	557
事業指標	自主防災組織の加入率					
目 標 値		80.0%	82.0%	84.0%	86.0%	
実 績 値	75.0%	74.0%				
取 組 内 容	<p>・本町2丁目が、自主防災組織を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主防災組織育成研修会は書面開催としました。</p>	<p>・組織立ち上げ支援と共に、研修会などによる防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築事業(DIG、WS、避難訓練)で組織力の向上を図りました。</p> <p>※組織数は令和3年度と同じですが、世帯数の減少により加入率が減少しています。</p>	<p>・組織の設立と呼びかけ体制づくりの推進のため、セミナーや集合訓練、ステップアップ訓練を実施しました。</p>	<p>・令和4年度の取組を継続します。</p>	<p>・令和5年度の取組を継続します。</p>	

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		危機管理課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
2(1)	防災情報等啓発促進事業					
根拠法令等		災害対策基本法				
関連する計画		大竹市地域防災計画				
取組の方針			事業の概要			
<p>●市広報紙、市ホームページなどでの防災情報の継続的な発信や避難所一覧表やハザードマップの活用により、市民の防災意識を高めます。</p>			<p>○避難情報などの取得手段として防災メールを中心に、防災無線、テレホンサービス、市ホームページなどの周知・啓発及び戸別受信機の設置を行います。また、地域や学校などで行う防災訓練・防災教室の開催支援を行います。</p>			
(単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		31,128	5,825	8,448	8,069	17,866
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,128	5,825	8,448	8,069	17,866
事業指標		防災情報メールシステムの登録者数(累計)				
目標値			4,200人	4,500人	4,800人	5,000人
実績値		3,606人	3,932人			
取組内容		・市広報や研修会などでの周知活動を行いました。	・市広報や配布物、研修会や防災教室などでの周知活動を行いました。	・市広報や配布物、各種説明会や研修会などでの周知活動を行っています。	・令和4年度を取組を継続します。	・令和5年度を取組を継続します。
事業指標		市と地域の連携による防災訓練、防災学習会、防災講演会などの実施件数				
目標値			9件	10件	10件	10件
実績値		9件	15件			
取組内容		・県や関係機関、自治会や自主防災組織など、住民と一体となった訓練を行うほか、地域の集会や防災訓練などでの啓発活動により防災意識を高めました。	・自治会や自主防災組織、学校などと連携して、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めました。	・自治会や自主防災組織と連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めました。	・令和4年度を取組を継続します。	・令和5年度を取組を継続します。

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課			
		環境整備課			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
関連する計画	大竹市災害廃棄物処理計画				
取組の方針		事業の概要			
●大規模災害の発生時の災害廃棄物の排出場所や分別方法などを市民に周知します。		○市と地域の連携による防災学習会などの機会を活用し、災害廃棄物の処理に関する周知・啓発を行います。			
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	0	6,105	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	6,105	0	0
事業指標	「災害廃棄物の処理方法などについて理解している」と答えた市民の割合(環境整備課が実施するアンケート)				
目標値		—	—	20%	30%
実績値	—				
取組内容	・大竹市災害廃棄物処理計画の改定に係る素案を作成しました。	・大竹市災害廃棄物処理計画を改定しました。(令和2年度繰越事業)	・大竹市災害廃棄物処理計画を基に、災害廃棄物の排出場所や分別方法など、大規模災害の発生に備えて平時から市民に周知すべき事項及びその周知方法などについて検討します。	・大規模災害などの発生に備えて平時から市民に周知すべき事項の周知・啓発を行います。 ・周知事項が市民に理解されているか確認するため、アンケートを行います。	・大規模災害などの発生に備えて平時から市民に周知すべき事項の周知・啓発を行います。 ・周知事項が市民に理解されているか確認するため、アンケートを行います。



【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		危機管理課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
3	防災・保安体制整備事業					
根拠法令等	災害対策基本法					
関連する計画	大竹市地域防災計画					
取組の方針		事業の概要				
<p>●市の実情に合わせ、「地域防災計画」や「石油コンビナート等防災計画」、「国民保護計画」などの計画や防災に関するマニュアルを適宜策定・改訂し、適切に運用します。</p> <p>●避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。</p> <p>●業者等との協定により、災害時の円滑な支援を確保します。</p>		<p>○現在未策定となっている計画等を、順次策定します。</p> <p>○市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して、避難支援関係者に提供します。また、避難行動要支援者のうち、土砂災害特別警戒区域に居住する高齢者や障がい者等、特に支援の優先度の高い者について、個別避難計画を作成し、避難支援関係者で共有します。</p> <p>○災害時に必要な支援に応じて協定を締結していきます。</p>				
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費	4,427	4,934	2,249	3,829	2,729	
財源内訳	国費	1,905	0	0	500	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,522	4,934	2,249	3,329	2,729
事業指標	策定予定の計画・マニュアルの策定進捗率					
目標値		25%	50%	75%	100%	
実績値		25%				
取組内容		・原子力災害時の広域避難受入マニュアルを策定しました。	・大規模災害時受援計画を策定します。	・避難所設営マニュアルの策定を進めます。	・令和5年度の取組を継続します。	
事業指標	食糧・日用品・避難場所等災害時の応援協定を締結している民間事業者数(累計)					
目標値		15事業者	16事業者	17事業者	18事業者	
実績値	13事業者	16事業者				
取組内容	・災害時の支援などを目的とした協定を、王子コンテナ(株)三原工場及び防府工場、広島県行政書士会と締結しました。	・災害時の支援協定を、(株)ナフコ、(株)テレビ新広島、広島テレビ放送(株)と締結しました。	・生活用品、飲食物品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。	・令和4年度の取組を継続します。	・令和5年度の取組を継続します。	
事業指標	避難行動要支援者名簿の要支援者で支援者が登録されている人の割合					
目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
実績値	50.0%	36.0%				
取組内容	・要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。	・要支援者の現況調査を行い反映しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社協、警察署で、要支援者名簿を共有しました。※法改正により、個別避難計画策定が努力義務となったため、支援者に実名を記載している場合のみを実績値の対象とするよう変更しています。	・要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保っています。関係団体へ要支援者名簿を配付し情報共有しました。・個別避難計画の策定に向けた庁内連携会議を開催し、対象者の抽出や作成体制を定めた要支援者避難支援プラン(全体計画)の改訂を行いました。	・要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。・個別避難計画の策定により、支援者の確保を進めます。	・令和5年度の取組を継続します。	

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課			
		上下水道局			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
4	災害時の相互応援(給水)				
根拠法令等	—				
関連する計画	—				
取組の方針		事業の概要			
<p>●災害時の連携をより円滑に行うため、関係機関との連絡調整を密にし、積極的に訓練に参加するなど、危機管理体制を強化します。</p>		<p>○相互応援協定などに基づき、広島県や他自治体、関係機関と連携し、災害時に水を供給します。</p>			
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	0	0	0	0	0
財源内訳	国費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業指標	他団体との共同災害訓練の年間実施回数				
目標値		3回	3回	3回	3回
実績値	3回	3回			
取組内容	<p>・広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加しました。</p> <p>・広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加しました。</p> <p>・広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。</p> <p>・広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。</p> <p>・広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。</p>				

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		土木課、監理課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)					
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					
関連する計画	—					
取組の方針			事業の概要			
●崩かいの危険性のある宅地背面の安全対策を行いながら、既存施設が機能を果たすよう、維持管理を行います。			○危険区域に指定され、崩壊の恐れのある法面保護を行います。			
土木課(市事業分)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(単位：千円)	24,459	19,756	31,582 (うち繰越分)9,182	50,859	32,560	
財源内訳	国 県 費	7,500	10,850	8,800	15,200	10,000
	地 方 債	11,800	0	21,615	31,600	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,159	8,906	1,167	4,059	22,560
監理課(県営事業負担分)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(単位：千円)	2,869	3,975	4,321	2,500	未定	
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0	
	地 方 債	2,800	3,500	3,800	2,200	
	そ の 他	69	0	0	0	
	一 般 財 源	0	475	521	300	
事業指標 急傾斜地崩かい対策箇所の整備予定面積に対する整備済面積						
目 標 値		58%	62%	64%	64%	
実 績 値	37%	58%				
取 組 内 容	・木野2丁目の対策工事を実施しました。令和2年度で対策工事は完了しました。	・阿多田島宮の下地区の対策工事を実施しました。令和3年度で完了しました。	・立戸3丁目鞍掛地区の対策工事を実施しています。令和4年度で完了予定です。	・栗谷町奥谷尻地区の対策工事に着手する予定です。	・栗谷町奥谷尻地区の対策工事を実施する予定です。	

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		土木課、上下水道局				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
6	浸水対策事業					
根拠法令等		—				
関連する計画		大竹市公共下水道事業経営戦略				
取組の方針			事業の概要			
<p>●住宅地の浸水被害などの軽減を図るため、大竹第1・小方排水区などの雨水排水ポンプ場や雨水幹線、局所的な雨水排水施設などの改良・整備を行うとともに、危険情報の周知を行います。</p>			<p>○浸水箇所の状況から、流末施設の排水能力などを調査し、浸水被害を軽減できるよう、雨水排水施設の整備を行います。</p>			
土木課		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(単位：千円)		11,123	12,110	0	8,500	18,500
財源内訳	国 県 費	10,835	11,391	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	288	719	0	8,500	18,500
上下水道局		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(単位：千円)		3,741	71,000	44,738	40,000	94,000
財源内訳	国 県 費	0	29,500	14,869	20,000	0
	地 方 債	400	41,500	29,000	20,000	80,000
	そ の 他	0	0	0	0	14,000
	一 般 財 源	3,341	0	869	0	0
事業指標		改善事業に着手した浸水対象地区数(累計)				
目 標 値		1地区	2地区	2地区	2地区	
実 績 値		1地区				
取 組 内 容		<p>【土木課】 ・立戸地区の浸水対策事業に着手しました。</p> <p>【上下水道局】 ・施設の改築・更新や設備の点検を行いました。 ・小島雨水排水ポンプ場や小方ポンプ場の設備改築に係る設計業務などを行いました。 ・新町ポンプ場の整備に向けて、調査などを行い関係各課と協議を行いました。</p>	<p>【土木課】 ・立戸地区浸水対策事業が完了しました。(道路浸水対策事業)</p> <p>【上下水道局】 ・小方排水区雨水管渠整備に着手しました。 ・大竹第1排水区内水浸水想定区域図を作成しました。 ・新町ポンプ場の整備に向けて取り組んでいます。</p>	<p>【土木課】 ・大雨時に浸水被害のあった、立戸地区、木野地区の浸水対策箇所の選定を行いました。(河川水路浸水対策事業)</p> <p>【上下水道局】 ・「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。</p> <p>・小方排水区雨水管渠を整備します。 ・玖波ポンプ場の認可及び都市計画変更業務を行います。 ・新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。</p>	<p>【土木課】 ・木野地区、立戸地区の対策事業箇所の調査などを予定しています。(河川水路浸水対策事業)</p> <p>【上下水道局】 ・「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。 ・玖波ポンプ場の認可及び都市計画変更業務を行います。 ・新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。</p>	<p>【土木課】 ・東栄地区の浸水対策事業に着手する予定です。(河川水路浸水対策事業)</p> <p>【上下水道局】 ・「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。 ・玖波ポンプ場の認可及び都市計画変更業務を行います。 ・新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。</p>

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課			
		土木課			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
7(1)	河川・水路改良保全事業				
根拠法令等	—				
関連する計画	—				
取組の方針		事業の概要			
●普通河川や幹線水路内に堆積した土砂の浚渫を、迅速かつ計画的に進めます。		○河川・水路に堆積した土砂を計画的に浚渫します。			
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	55,785	95,130 (うち繰越分)67,826	150,900 (うち繰越分)128,700	134,800 (うち繰越分)42,800	60,000
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0
	地 方 債	55,785	95,130	150,900	134,800
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0
事業指標	河川・水路の浚渫に取り掛かった箇所数(累計)				
目 標 値		13箇所	15箇所	20箇所	23箇所
実 績 値	3箇所	9箇所			
取 組 内 容	<p>・大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路の浚渫を行いました。</p> <p>・松ヶ原地区4箇所(繰越分)及び元町東栄排水路、元町南栄4号-2水路の浚渫を行いました。</p> <p>・繰越分4箇所(恵川、大膳川、新町川、三ツ石川)の浚渫を行いました。また、中浜1号水路、入川水路、元町南栄排水路の浚渫を実施しています。</p> <p>・入川水路、元町東栄排水路、油見北栄排水路、恵川、八丁川の浚渫を行う予定です。</p> <p>※事業の進捗状況などを踏まえ、事業指標の目標値を上方修正しました。【16箇所⇒20箇所】</p> <p>※事業の進捗状況などを踏まえ、事業指標の目標値を上方修正しました。【19箇所⇒23箇所】</p>				



【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		土木課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
7(2)	海岸保全施設維持管理事業					
根拠法令等	—					
関連する計画	漁港海岸保全施設長寿命化計画					
取組の方針		事業の概要				
<p>●「漁港海岸保全施設長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理による予防保全を行います。</p> <p>※海岸保全施設…防潮堤や水門など海水のの侵入や海水の浸食から海岸を防護するための施設。</p>		<p>○市民の生命や財産を災害から守るため、長寿命化計画に基づき防波堤や護岸を定期点検などにより保全します。</p>				
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費	3,100	3,100	0	3,100	3,100	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3,100	3,100
	一般財源	3,100	3,100	0	0	0
事業指標	正常な機能を保持する海岸保全施設割合(総延長)					
目標値		100%	100%	100%	100%	
実績値	100%	100%				
取組内容	・定期点検などにより、海岸保全施設の維持を行いました。	・定期点検などにより、施設の維持を行いました。	・定期点検などにより、施設の維持を行いました。	・令和4年度 の 取組を継続します。	・令和5年度 の 取組を継続します。	

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課				
		保健医療課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
8	予防接種推進事業(新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)					
根拠法令等		予防接種法				
関連する計画		—				
取組の方針		事業の概要				
●国・県と連携し、状況に応じた必要な支援を行います。		○新型コロナウイルス感染症による死亡者数の減少に寄与するため、新型コロナウイルスワクチン予防接種体制を確保して、円滑な接種を推進します。				
(単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		5,532	357,650 (うち繰越分205,166)	11,626	2,080	未定
財源内訳	国県費	5,532	357,097	11,626	2,080	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	553	0	0	
事業指標		新型コロナワクチン予防接種の実施				
目標値		希望する市民への接種率	接種率	未定	未定	
実績値		【1回目接種】 83.46% 【2回目接種】 82.77% 【3回目接種】 48.65%				
取組内容	令和3年1月から接種体制を整備しました。	・ワクチン接種を推進しました。 ※目標値は定めていません。	・ワクチン接種を推進します。 ※目標値は定めていません。 ※令和4年度接種率は、判明次第入力します。(令和5年5月以降予定)	・ワクチン接種を推進します。 ※目標値は定めていません。	※新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえて対応するため、取組は未定です。	

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課			
		危機管理課、企画財政課			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
9	新型インフルエンザ等感染症対策事業(地方創生臨時交付金事業)				
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法				
関連する計画	大竹市新型インフルエンザ等対策行動計画				
取組の方針			事業の概要		
<p>●国・県と連携し、状況に応じた必要な支援を行います。 ●社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民生活や事業活動を維持していくため、中・長期的な視点での対策を検討します。</p>			<p>○新型インフルエンザなどの社会的影響が大きい感染症の発生時に対策本部会議を開設し、情報の収集と発信を担います。また避難所などにおける災害時の感染症対策や、国の交付金を活用した公共施設などの感染症対策、事業者への支援などを行います。</p>		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(単位：千円)	621,134	27,563	284,088	未定	未定
財源内訳	国県費	444,503	26,011	267,573	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	176,631	1,552	16,515	
事業指標 ※緊急時等の対策についての取組であるため、事業指標は設定していません。					
目標値					
実績値					
取組内容	<p>・国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、感染拡大防止のための事業や、影響を受ける事業者・住民への支援などを行いました。</p>	<p>・国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、感染拡大防止のための事業や、影響を受ける事業者・住民への支援などを行いました。</p>	<p>・国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、感染拡大防止のための事業や、影響を受ける事業者・住民への支援などを行いました。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、必要に応じて取組を行います。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、必要に応じて取組を行います。</p>


【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】




4年間で実現したい姿		関係団体や地域との連携により、県内の市町と比較して交通事故や交通死亡事故が少なくなっています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 事故の発生率(基準値)は県下で中位ですが、上位の1.5%(パーミル)以下を目指します。安全・安心なまちを実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
事故の発生率(高速道路を除く人口1,000人あたりの事故の発生件数)			1.9‰	1.4‰	1.1‰			1.5‰以下
実施計画事業			総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課	
1	交通安全対策事業						自治振興課	

4年間で実現したい姿		市民・関係団体・行政の連携による地域安全活動や、防犯カメラ・防犯灯などの効果的な整備・運用により、犯罪が減少しています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 犯罪の発生率(基準値)は県平均(5.0%(パーミル))を超えるため5.0%以下を目指します。安全・安心なまちを実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
犯罪の発生率(人口1,000人あたりの犯罪の発生件数)			5.4‰	3.3‰	3.3‰			5.0‰以下
実施計画事業			総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課	
2	防犯対策事業(青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)						自治振興課	
3	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)			B-1④、B-2①、B-6②、E-1②、E-3①、F-4①			土木課	

【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】

		担当課			
		自治振興課			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
1	交通安全対策事業				
根拠法令等	交通安全対策基本法				
関連する計画	大竹市交通安全計画				
取組の方針			事業の概要		
<p>●交通安全の知識・マナーの普及や交通安全意識の向上のため、交通安全協会などの関係団体や自治会などの地域団体、企業などとの連携を強化します。</p>			<p>○関係団体に対して補助金を交付し、交通安全の啓発を行います。</p>		
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	282	283	385	394	394
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	282	283	385	394
事業指標	交通安全運動期間中に市内各機関が実施した交通安全指導・教育の実施率				
目標値		35.0%	35.0%	35.0%	35.0%
実績値	36.1%	36.1%			
取組内容	<p>・大竹交通安全協会へ補助を行いました。交通安全運動推進事業の啓発用チラシなどを作成しました。</p>	<p>・大竹交通安全協会へ補助を行いました。交通安全運動推進事業の啓発用チラシなどを作成しました。</p>	<p>・交通安全運動用チラシなどを配布しました。 ・交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業を補助しました。 ・交通安全啓発用グッズを作成し、意識啓発に活用しました。</p>	<p>・令和4年度を取組を継続します。</p>	<p>・令和5年度を取組を継続します。</p>

【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】

		担当課				
		自治振興課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
2	防犯対策事業					
根拠法令等	「減らそう犯罪」ひろしま安全なまちづくり推進条例、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律ほか					
関連する計画	「減らそう犯罪」ひろしまアクションプラン					
取組の方針		事業の概要				
<p>●警察や防犯連合会など各種団体と連携して、巡回パトロールなど地域の見守り体制を強化します。</p> <p>●分かりやすい広報などを通じて自主防犯意識の向上に取り組みます。</p> <p>●市内に設置した防犯カメラの適正な運用と維持管理を行います。</p>		<p>○警察や防犯連合会など各種団体と連携して、巡回パトロールなどを行います。また、市広報などで防犯を呼びかけます。</p> <p>○関係団体への補助金の交付、青色防犯パトロール車の登録・抹消手続、市内の防犯カメラの維持管理を行います。</p>				
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費	2,477	5,955	2,516	3,064	3,064	
財源内訳	国 県 費	0	3,420	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,477	2,535	2,516	3,064	3,064
事業指標	青色防犯パトロール実施車の登録車両台数					
目 標 値		14台	14台	14台	14台	
実 績 値	13台	13台				
取 組 内 容	<p>・公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録を行いました。</p>	<p>・公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色防犯パトロール車として登録を行いました。(新規登録車台数:2台、登録抹消車台数:2台)</p> <p>・市内に防犯カメラを4台設置しました。(立戸郵便局前、小方橋北詰、唐船浜川橋、両国橋東詰)</p>	<p>・公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色防犯パトロール車として登録しています。</p> <p>・市内に設置した防犯カメラの適切な管理を行い、安全安心なまちづくりを行いました。(防犯カメラ修理費用負担:元町一丁目、小方二丁目)</p>	<p>・令和4年度の取組を継続します。</p>	<p>・令和5年度の取組を継続します。</p>	
事業指標	青色防犯パトロール実施者証保持者数					
目 標 値		310人	320人	330人	340人	
実 績 値	308人	318人				
取 組 内 容	<p>警察や各種団体を通して青色防犯パトロール講習会の参加を呼びかけました。講習会は、大竹警察署で行いました。(講習会参加者数:13名)</p> <p>※講習会参加者=青色防犯パトロール実施者証保持者</p>	<p>警察や各種団体を通して青色防犯パトロール講習会の参加を呼びかけました。講習会は、大竹警察署で行いました。(講習会参加者数6名)</p>	<p>警察や各種団体を通して青色防犯パトロール講習会への参加を呼びかけました。講習会は、大竹警察署で行いました。(講習会参加者数:48名)</p>	<p>・令和4年度の取組を継続します。</p>	<p>・令和5年度の取組を継続します。</p>	

【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】

		担当課				
		土木課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
3	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)					
根拠法令等		—				
関連する計画		—				
取組の方針		事業の概要				
<p>●自治会防犯灯の設置状況を把握・分析し、設置補助制度のあり方を検討しながら、地区ごとの設置数の偏り解消に取り組めます。</p> <p>●市営外灯の修繕や更新を計画的に行うとともに、防犯灯を含む市営外灯の省電力化のためのLED化を進めます。</p>		<p>○市営外灯が健全に機能するよう維持管理を行います。</p>				
(単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		21,082	19,174	24,940	40,051	22,000
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	8,500	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	21,082	19,174	24,940	31,551	22,000
事業指標		市営外灯全体に占めるLED外灯の割合				
目 標 値		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	
実 績 値		41.3%	46.8%			
取組内容		・修繕の必要があるもののうち、灯具劣化や照度不足などが認められる外灯を、LED外灯に取り替えました。	・修繕の必要があるもののうち、灯具劣化や照度不足などが認められる外灯を、LED外灯に取り替えました。	・修繕の必要があるもののうち、灯具劣化や照度不足などが認められる外灯を、LED外灯に取り替えました。	・引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。	・引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。

【4-3 火災を防ぐ取組の強化】



4年間で実現したい姿		市民や事業者の火災予防意識が高まり、火災の被害が最小限に抑えられています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 火災予防への意識の向上により、火災による死傷者を1人でも多く減らすことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
火災による死傷者数			2人	1人	1人			0人
実施計画事業			総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課	
1	火災予防の推進（火災予防推進事業、人材育成事業）						消防課	

【4-3 火災を防ぐ取組の強化】

		担当課			
		消防課			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
1	火災予防の推進(火災予防推進事業、人材育成事業)				
根拠法令等	消防法、大竹市火災予防条例				
関連する計画	火災予防週間行事計画、消防フェア実行計画、査察計画、危険物製造所等審査基準、大竹市消防職員研修計画				
取組の方針		事業の概要			
<p>●火災予防週間中のポスター掲示による啓発のほか、さまざまな広報手段を用いるなど、市民への周知を強化します。</p> <p>●事業所の自主保安強化のため、指導指針を整備し、立入検査などを通じ、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実を促します。</p> <p>●査察計画に基づく防火対象物への立入検査を確実に実施し、関係者の防火意識を高めます。</p> <p>●重大な違反がある建物を公表し、火災予防につなげます。</p>		<p>○地域住民へ住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理の周知を行うとともに、関係機関にも協力を求め設置を促します。</p> <p>○事業所関係者に対し、危険物製造所などの適正な維持管理を促します。</p> <p>○消防職員の防火に関する知識と経験を高め、立入検査の質を向上させます。</p> <p>○査察計画に基づき立入検査を実施し、防火対象物関係者の防火意識を高め、並行して消防用設備などの重大な法令違反に対して是正します。</p>			
火災予防推進事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(単位：千円)	154	70	162	144	144
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	154	70	162	144
人材育成事業 (火災予防の推進)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(単位：千円)	15	26	27	162	162
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	15	26	27	162
事業指標	住宅用火災警報器の設置率(消防フェアや個別訪問によるアンケート)				
目 標 値		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
実 績 値	68.1%	86.4%			
取 組 内 容	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防フェアなどのイベントを中止するなど、事業を縮小しました。</p> <p>・火災予防週間中の防火訪問だけでなく、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施しました。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理を推進しました。</p> <p>・火災予防週間中の防火訪問だけでなく、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施しました。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理を推進しました。</p> <p>・令和4年度を取組を継続します。</p> <p>・令和5年度を取組を継続します。</p>				

【4-3 火災を防ぐ取組の強化】

				担当課		
				消防課		
No.	事業名			総合戦略	国土強靱化	
1	火災予防の推進(火災予防推進事業、人材育成事業)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業指標		年間立入検査実施件数(危険物取扱事業所)				
目標値		240件	240件	240件	240件	
実績値	278件	245件				
取組内容	・事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みました。	・事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みました。	・事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みました。	・令和4年度の取組を継続します。	・令和5年度の取組を継続します。	
事業指標		職員研修(危険物取扱事業所立入件数)				
目標値		240件	240件	240件	240件	
実績値	278件	245件				
取組内容	・消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加しました。 ・研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導しました。	・消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加しました。 ・研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導しました。	・消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加しました。 ・研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導しました。	・令和4年度の取組を継続します。	・令和5年度の取組を継続します。	
事業指標		年間立入検査実施件数(危険物取扱事業所以外)				
目標値		250件	250件	250件	250件	
実績値	316件	241件				
取組内容	・査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めました。 ・重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続しました。	・査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めました。 ・重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査しました。	・査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めました。 ・重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査しました。	・令和4年度の取組を継続します。	・令和5年度の取組を継続します。	

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】




4年間で実現したい姿		応急手当ができる市民が増えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 応急手当ができる人が増え、一件でも多くバイスタンダーによる一次救命処置(心肺蘇生法)が行われることで、一人でも多くの命が救われることに繋がります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
バイスタンダーによる一次救命処置実施率 ※バイスタンダー…救急現場に居合わせた人		60%	33%	26%			65%
実施計画事業		総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課	
1	応急手当等普及啓発事業		B-6①			消防課	


4年間で実現したい姿		消防職員や消防団が安全・確実・迅速に消防活動を行える体制ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 整備率100%を目指します。更新計画に基づき消防車両を維持することで、活動する職員の安全確保と機動性の向上が図られ、万全な消防活動体制の維持に繋がります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消防力の整備指針に基づく主要車両の更新整備率(消防ポンプ自動車・救急自動車)		60%	80%	80%			100%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 資格を持つ消防職員が増えることで消防力が向上し、地域の特性に応じた消防活動が強化されます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消防職員1人あたりの資格保有数		10個	10.3個	10.3個			11個
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 消防団員のスキルの上に取り組みすることで、消防団員の条例上の定数を満たすだけでなく、資質を備えた団員が増えることが、消防体制の盤石化につながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
必要な研修を受講した消防団員の充足率(定数330人中)		27.8%	2.0%	7.0%			33.0%
実施計画事業		総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課	
2	消防力強化事業	まち	B-3②、G-1③			消防課	
3	人材育成事業	まち	B-3②、E-2①②、G-1③、G-2①②、G-5①②			消防課	
4	消防団資機材整備事業		A-1④、A-5①、B-3①、G-1②			消防課	
5	消防団活動の推進(消防団活動推進事業、消防団人材育成事業)	まち	A-1④、A-5①、B-3①②、G-1②③			消防課	

4年間で実現したい姿		資質の高い救急救命士が救急車に常時配置され、市民の命を守るための体制ができています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 乗車率100%を目指します。救急救命士が救急車に常時配置されることで、救命率が高まります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
救急車への救急救命士の乗車率(第2救急まで)			98.3%	99.1%	98.5%			100%
実施計画事業			総合戦略	国土強靱化地域計画			担当課	
6	救急救命士養成事業	まち	B-6①			消防課		

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

		担当課				
		消防課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
1	応急手当等普及啓発事業					
根拠法令等		大竹市救急業務規程				
関連する計画		—				
取組の方針		事業の概要				
<p>●AEDの使用を含む救急公衆と普通救命講習の受講者を増やします。</p> <p>●応急手当の必要性、重要性を市民に理解してもらうための啓発活動を強化します。</p>		<p>○住民を対象に、心肺蘇生法の講習会を開催します。</p> <p>○救急の日(9月9日)に、市内ショッピングセンターなどで広報活動を実施します。</p>				
(単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		104	104	0	142	142
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	104	104	0	142	142
事業指標		救急講習などの受講者数(普通救命講習含む)				
目 標 値		150人	200人	250人	250人	
実 績 値		144人	190人			
取 組 内 容		<p>・次のことを行いました。</p> <p>【救急講習】52人/8回</p> <p>【普通救命講習】92人/5回</p> <p>※新型コロナウイルス感染の影響を受大防止対策(受講人数の制限などによる規模縮小や開催停止期間)の影響で受講者数/開催数ともに減少しました。</p>	<p>・次のことを行いました。</p> <p>【救急講習】57人/5回</p> <p>【普通救命講習】133人/9回</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止対策(受講人数の制限などによる規模縮小等)を実施した結果。応急手当等の普及に努めました。</p>	<p>・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小等)などを講じて救急講習会・普通救命講習を開催しました。</p> <p>※決算見込額が0なのは、予算の都合上他の事業に予算を流用し、本事業に要する費用は他の事業予算から支出したため。</p>	<p>・令和4年度の取組を継続します。</p>	<p>・令和5年度の取組を継続します。</p>


【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

		担当課				
		消防課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
2	消防力強化事業					
根拠法令等	消防力の整備指針					
関連する計画	消防車両整備計画、資機材整備計画					
取組の方針			事業の概要			
●万全な消防活動体制を維持するため、新たな資機材の有効性を研究しながら、整備計画に基づく整備を進めます。			○消防車・救急車・資機材・通信機器などの保守整備を行い、計画に基づき更新します。			
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費	59,972	21,901	11,661	97,497	70,000	
財源内訳	国 県 費	23,335	0	0	19,490	0
	地 方 債	21,400	0	0	0	0
	そ の 他	2,785	4,059	0	1,515	0
	一 般 財 源	12,452	17,842	11,661	76,492	70,000
事業指標	車両整備計画に基づく整備台数 ※令和3年度に目標値を「台数」に変更しています。					
目 標 値		0台	0台	1台	1台	
実 績 値	1台	0台				
取 組 内 容	・平成16年度に整備した高規格救急自動車のうち1台(要更新車両数4台)を更新しました。	・令和4年度以降の車両更新に向け、本市の地域性に応じた仕様を検討し、消防車両更新計画(整備計画)を見直しました。	・令和5年度以降の車両更新に向け、財源の確保に取り組み、防衛省に民生安定施設整備事業の申請を実施し、概要要求書及び実施計画書を提出しました。	・整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車を更新する予定です。	・整備計画に基づき、消防用車両を更新する予定です。	
事業指標	資機材整備計画(防火服・暑活動用携帯無線機・空気ボンベ・墜落制止用器具)達成率					
目 標 値		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
実 績 値	235.0%	100.0%				
取 組 内 容	・次の資機材を購入しました。 ■防火服:2式 ■暑活動用携帯無線機:10式 ■空気ボンベ:7本 ■墜落制止用器具(胴ベルト型):61式	・整備計画に基づき、次の資機材を購入しました。 ■防火服:4式 ■暑活動用携帯無線機:10式 ■空気ボンベ:8本 ■空気呼吸器用面体:19個	・整備計画に基づき、次の資機材を購入しました。 ■暑活動用携帯無線機:10式 ■空気ボンベ:7本 ■墜落制止用器具(フルハーネス型):5式	・整備計画に基づき、次の資機材を購入する予定です。 ■防火服:2式 ■空気ボンベ:9本 ■墜落制止用器具(フルハーネス型):5式	・整備計画に基づき、次の資機材を購入する予定です。 ■空気ボンベ:7本	



【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

		担当課			
		消防課			
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化		
3	人材育成事業				
根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、労働契約法、消防法、大竹市警防規程				
関連する計画	大竹市消防職員研修計画、警防計画				
取組の方針		事業の概要			
<p>●年齢層や職責、時代のニーズに応じた、より具体的で実効性の高い研修計画を策定します。</p> <p>●コンビナート内危険物施設などの警防計画策定施設を調査し、実態の把握に取り組みます。</p> <p>●警防計画の習熟に向けた訓練の開催と、必要な資格の取得を促すことで高い技術を持った職員を育成します。</p>		<p>○研修計画に基づき人材を育成し、少数精鋭部隊を確立します。</p> <p>○警防計画策定施設への警防調査を行い、コンビナート内危険物施設の実態を把握し安全な活動体制を整えます。</p> <p>※警防計画…火災などの被害を最小限にとどめるために必要な事前計画</p>			
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	1,015	2,142	1,412	2,043	2,400
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,015	2,142	1,412	2,043
事業指標	研修計画達成率				
目 標 値		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実 績 値	83.4%	85.2%			
取 組 内 容	<p>・次のことを行いました。</p> <p>■大竹市消防職員研修計画の策定</p> <p>■救急救命士(救急隊員)研修</p> <p>■人事交流</p> <p>■HAZMAT研修</p> <p>■資格・実務研修</p> <p>■消防学校研修など</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開催側による研修などの中止が複数あり、達成率が下がっています。</p>	<p>・次のことを行いました。</p> <p>■救急救命士(救急隊員)研修</p> <p>■人事交流</p> <p>■HAZMAT研修</p> <p>■資格・実務研修</p> <p>■消防学校研修など</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開催側による研修などの中止が複数あり、達成率が下がっています。</p>	<p>・研修計画に基づいて、次のことを行いました。</p> <p>■人事交流</p> <p>■HAZMAT研修</p> <p>■資格・実務研修</p> <p>■消防学校研修など</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開催側による研修などの中止が複数あり、達成率が下がっています。</p>	<p>・研修計画に基づいて、研修を行います。</p>	<p>・研修計画に基づいて、研修を行います。</p>
事業指標	警防計画策定施設の調査施設数 ※令和3年度に目標値を「施設数」に変更しています。				
目 標 値		13施設	12施設	6施設	6施設
実 績 値	10施設	6施設			
取 組 内 容	<p>・令和元年度までに石油コンビナートなど特別防災区域内の警防計画を策定した施設(50施設)に対する調査計画を策定し、10施設の調査を実施しました。</p>	<p>・化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設の6施設への警防調査を実施しました。</p>	<p>化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施しました。</p> <p>※来年度以降、5年1サイクル(50施設)の調査から、8年1サイクル(50施設)の調査に変更しました。</p>	<p>化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施します。</p>	<p>化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施します。</p>

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

		担当課				
		消防課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
4	消防団資機材整備事業					
根拠法令等	消防力の整備指針(平成12年1月20日消防庁告示第1号)、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					
関連する計画	消防団車両(資機材)整備計画					
取組の方針			事業の概要			
<p>●万全な消防活動体制の構築に向けて、最新鋭の資機材の有効性を研究しつつ、整備計画に基づく資機材の整備を進めます。</p>			<p>○消防団が保有する消防車両や資機材を更新計画に基づき計画的に整備します。</p>			
(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費	9,154	9,405	10,452	15,092	10,463	
財源内訳	国県費	5,689	8,434	8,376	8,376	8,376
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	0	0	0	0
	一般財源	1,465	971	2,076	6,716	2,087
事業指標	消防団の資機材の更新計画達成率					
目標値		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
実績値	89.0%	93.8%				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防火服一式・積載車(小型動力ポンプ無)を更新しました。 ・チェーンソー・チャップス(防護ズボン)を整備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防火服一式を更新し第1次配備を完了しました。 ・積載車1台(小型動力ポンプ無)及び小型動力ポンプ1台を更新しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積載車(輸送車(R5.2納予定車)1台)・消防団活動服一式(消防団実員の約7割(216着))、携帯用投光器(119個)を更新しました。 ・総務省消防庁から積載車(救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車1台)及び水防資機材(水災用器具、水難救助用器具及び安全装備品)、の無償貸与を受けました。 ・日本消防協会から団本部車(防災学習・災害活動車Ⅱ型 防災学習用資機材)の交付を受けました。 ・消防団と協議し適宜、整備計画を見直し資機材の更新・整備を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ付積載車(2台)・消防団活動服一式(R4で配備した消防団実員残数(約3割))を更新し、AED及び油圧ジャッキを配備します。 ・消防団と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積載車・小型動力ポンプ、その他必要資機材を更新整備します。 ・消防団と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。 	

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

		担当課				
		消防課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
5	消防団活動の推進(消防団活動推進事業、消防団人材育成事業)					
根拠法令等	大竹市消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例、消防組織法					
関連する計画	大竹市消防団研修計画					
取組の方針		事業の概要				
<p>●消防団員の確保に向けた広報活動を強化し、消防団定員充足率100%を確保します。</p> <p>●トータルバランスの取れた研修計画を策定し、年齢層や階級層に応じた資格取得や研修の積極的な受講を進めます。</p>		<p>○市ホームページや市広報、各種イベントの場を利用して、効果的な広報活動を行います。</p> <p>○各種研修により人材を育成し、盤石な消防体制を確立します。</p>				
消防団活動推進事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(単位：千円)	6,728	6,605	12,562	12,562	12,562	
財源内訳	国 県 費	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,328	2,205	8,162	8,162	8,162
消防団人材育成事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(単位：千円)	3,360	5,557	7,762	10,853	5,442	
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,360	5,557	7,762	10,853	5,442
事業指標	消防団員の充足率					
目 標 値		100%	100%	100%	100%	
実 績 値	94%	91%				
取 組 内 容	<p>・市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどの広報活動を行いました。</p> <p>・令和2年度からは、消防団応援の店事業を行っています。</p> <p>・消防団員の処遇改善を計り、報酬を大幅改善しました。</p> <p>・市ホームページ、消防用封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動その他の呼びかけによる広報を行いました。</p> <p>・入団の電子申請による、入団の事務手続きの簡素化を図りました。</p> <p>・消防団員の有利な制度が分かるパンフレットを作成し、興味を引く工夫をしました。</p> <p>・ユーチューブ動画を公開し、消防団のイメージアップを図りました。</p> <p>・消防団員の確保の方法などを、消防団員と協議し検討しました。</p> <p>・市ホームページ、消防本部封筒、市広報の毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなど、広報活動を行っています。</p> <p>・入団への電子申請を継続するほか、団員の有利な制度が分かるパンフレットを入団申請書と表裏一枚にするなど、興味を引くための工夫を行い、数名(12月1日現在4名)の入団に繋がりました。</p> <p>・ユーチューブ動画を公開し、消防団のイメージアップを図りました。</p> <p>・令和4年度を取組を継続しつつ、入団促進に繋がる新たな手法の検討を進めます。</p> <p>・令和5年度を取組を継続します。</p>					






【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

				担当課		
				消防課		
No.	事業名			総合戦略	国土強靱化	
5	消防団活動の推進(消防団活動推進事業、消防団人材育成事業)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業指標		消防団員の教育・研修受講率				
目標値			30%以上	30%以上	30%以上	30%以上
実績値	2%	7%				
取組内容	・新型コロナウイルス感染拡大により教育課程の中止が相次ぎ、受講率が低下しました。	・消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講しました。	・消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講しています。	・消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。	・消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。	
事業指標		消防団員の訓練参加者数(延数)				
目標値			1,300人	1,300人	1,300人	1,300人
実績値	1,086人	858人				
取組内容	・消防関係団体が主催する各種訓練、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う訓練・イベントなどの中止により、参加者数が減少しました。	・消防関係団体が主催する各種訓練、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、秋季出動訓練に参加しました。 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う訓練・イベントなどの中止により、参加者数が減少しました。	・消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	・消防関係団体が主催する各種訓練、ポンプ操法(県・市)大会、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	・消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

		担当課				
		消防課				
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化			
6	救急救命士養成事業					
根拠法令等		救急救命士法				
関連する計画		救急救命士病院研修計画、救急救命士養成計画				
取組の方針		事業の概要				
<p>●研修計画に基づき、病院での研修やセミナーなどに効率的に参加することで、救急救命士が行うことができる医療行為を拡大・維持します。</p> <p>●全ての救急車に救急救命士が搭乗可能な体制を確保できるよう、計画的に救急救命士を増やします。</p>		<p>○救急救命士が行う医療行為を拡大・維持するため、JA広島総合病院で行われる研修に参加します。</p> <p>○広島市消防局救急救命士養成所に行われる研修を受講し、救急救命士試験(国家試験)を受験します。</p>				
(単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		2,248	325	1,900	798	2,400
財源内訳	国 県 費	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,248	325	1,900	798	2,400
事業指標		救急救命士病院研修計画達成率				
目 標 値			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実 績 値		92.0%	63.3%			
取 組 内 容	<p>・次の研修に参加しました。</p> <p>■就業前病院実習(薬剤投与):1名</p> <p>■気管挿管実習:1名</p> <p>■気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡):1名</p> <p>■気管挿管再教育:5名</p> <p>■就業中病院実習:34名(延)</p> <p>■指導救命士病院研修:15名(延)。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で研修受入停止及び派遣中止が生じたため、達成率が下がっています。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により研修が中止する中、次の研修に参加しました。</p> <p>■就業前病院実習(薬剤投与):1名</p> <p>■気管挿管再教育:2名</p> <p>・病院研修とは別に、オンライン研修を16件受講しました。</p> <p>・研修計画に基づき、次の研修を受講しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部受講できませんでした。</p> <p>■気管挿管実習:1名</p> <p>■気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)実習:1名</p> <p>■気管挿管再教育:1名</p> <p>■就業後病院実習、指導救命士病院研修:12名</p> <p>・研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。</p> <p>■就業前病院実習(薬剤投与)</p> <p>■気管挿管実習</p> <p>■気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)</p> <p>■気管挿管再教育</p> <p>■就業中病院実習</p> <p>■指導救命士病院研修</p> <p>・研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。</p> <p>■気管挿管実習</p> <p>■気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)</p> <p>■就業中病院実習</p> <p>■指導救命士病院研修</p>					
事業指標		救急救命士養成計画達成率				
目 標 値			50%	100%	100%	100%
実 績 値		50%	50%			
取 組 内 容	<p>・救急救命士養成所において消防職員1名が研修を修了し、救急救命士国家試験を3月に受験しました。</p> <p>※養成計画なし</p> <p>・令和2年度養成者の救急救命士免許申請を行い、次期養成者の事前学習を支援しました。(参考図書購入)</p> <p>・養成計画に基づき、1名が研修を受講中です。</p> <p>※養成計画なし</p> <p>・令和4年度養成者の救急救命士免許申請を行い、次期養成者の事前学習を支援します。(参考図書購入)</p> <p>・養成計画に基づき、1名が研修を受講し受験する予定です。</p>					

■「安全・安心」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標		実績値	データ時点・データ元
施策4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり		防災会議の設置有無	有	令和4年4月1日以降 「地方防災行政の現況」
		最寄りの緊急避難場所までの距離別、普通世帯の数(250m未満)	5,820世帯	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
		(250～500m)	3,560世帯	
		(500～1000m)	1,810世帯	
		(1000～2000m)	40世帯	
		(2000m以上)	80世帯	
施策4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり		人口1人当たりの刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/総人口)	0.003件/人	令和4年12月31日 「犯罪統計」/「住民基本台帳に基づく人口」
		刑法犯検挙率	54.5%	令和4年12月31日 「犯罪統計」
施策4-3 火災を防ぐ取組の強化		人口10万人当たりの火災死者数	3.8人	令和3年4月1日～令和4年3月31日 「消防統計」
施策4-4 市民の命を守る消防体制の充実		人口1万人当たりの火災出火件数	3.8件	令和3年4月1日～令和4年3月31日 「消防統計」

